

BCP（事業継続計画）開示資料

目 次

	ページ
0. BCP の作成について	1
1. 適用範囲	2
2. BCP の概要	2
3. BCP 方針	3
4. 社員行動指針	3
5. リスク評価	4
6. 状況調査	4
7. リスクアセスメント	4
8. 事業継続計画	5
8. 1 溶融亜鉛めっき事業 事業継続計画	5
8. 2 配管機器事業（鉄管継手）事業継続計画	6
8. 3 配管機器事業（住設・ステンレス部材）事業継続計画	7
（参考資料）富山県の災害	8

0. BCP の作成について

近年、世界的に地震、水害等の災害が増加しており、日本国内においても同様に、東日本大震災、熊本地震などの自然災害が発生しています。

また、新型コロナウイルスによるパンデミックが発生したことで、感染症が生産活動に影響を及ぼす事態が、現実のものとなりました。

このような緊急事態に遭遇した場合、被害を最小限にとどめ、可能な限り短時間での復旧をさせるために BCP の策定が必要不可欠と判断しました。

● BCP 関連用語についての説明

用語	解説
BCP	事業継続計画 (Business Continuity Plan)、事業の中断・阻害に対応し、事業を復旧し、再開し、あらかじめ定められたレベルに回復するように組織を導く文書化した手順。
MTPD	最大許容停止時間 (Maximum Tolerable Period of Disruption)、製品・サービスを提供しない、又は事業活動を行わない結果として生じる可能性のある悪影響が、許容不能な状態になるまでの時間。
RPO	目標復旧時点 (Recovery Point Objective)、再開時に事業活動が実施出来るようにするために、事業活動で使用される資源がどの状態まで復旧されなければならないかを示す時点。
RTO	目標復旧時間 (Recovery Time Objective)、事業中断後、製品の供給が再開されるまでの目標時間。MTPD より短くなければならない。
リスクアセスメント	リスク特定、リスク分析及びリスク評価のプロセス。
インシデント	中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。
冗長性	Redundancy の和訳。必要最低限なものに加えて余分なものがある状態。また、その様な余剰の多さ。何かに備えて付加した余裕。
震度	地震動の強さの階級であり、気象庁震度階級では震度計が観測した計測値を「0」、「1」、「2」、「3」、「4」、「5 弱」、「5 強」、「6 弱」、「6 強」、「7」の 10 階級で表す。
CKサンエツグループ	株式会社CKサンエツ（純粋持株会社）を親会社とし、シーケー金属株式会社、サンエツ金属株式会社及び日本伸銅株式会社をはじめとした主要事業会社 9 社を子会社化した組織。（図 1 参照）

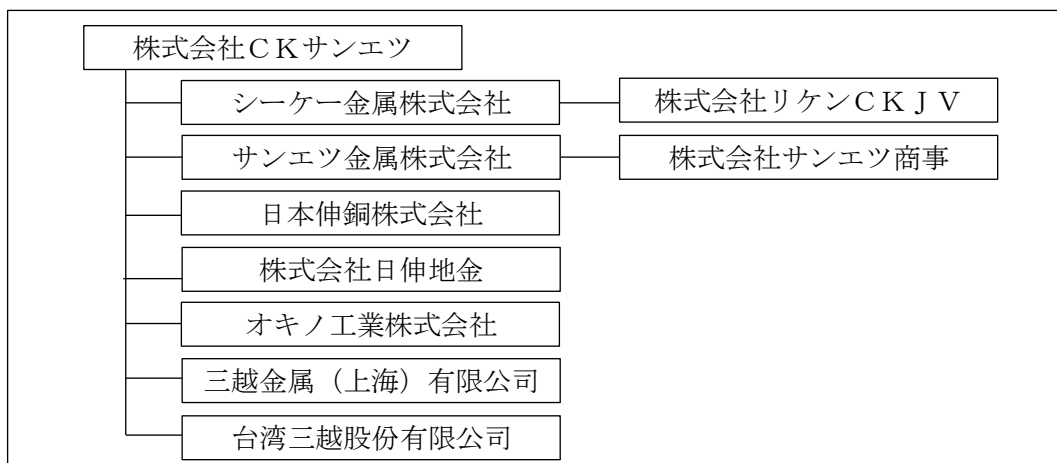


図 1 CKサンエツグループ会社体系図

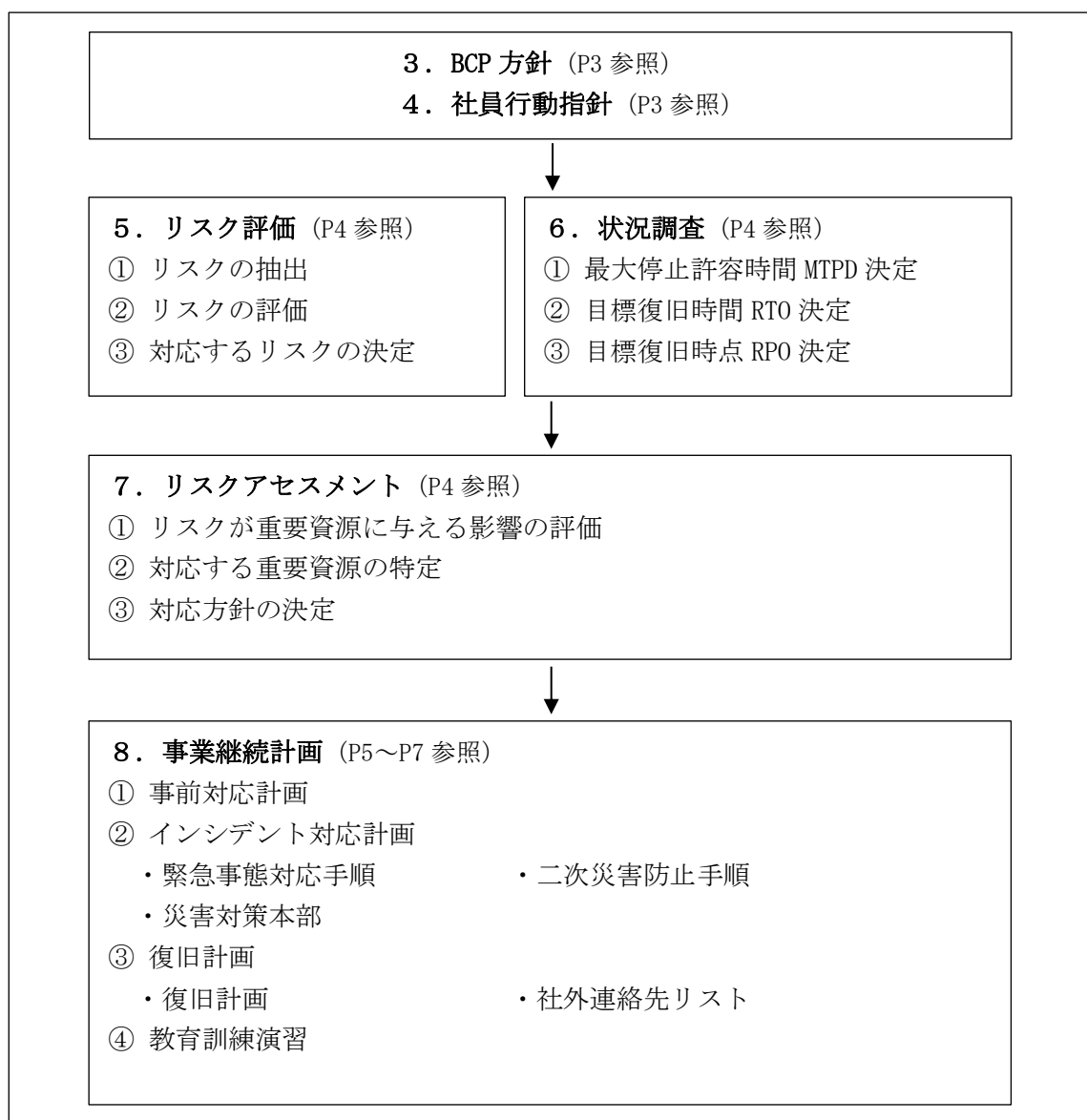
1. 適用範囲

本 BCP の適用範囲は、シーケー金属株式会社及び株式会社リケンCKJVとし、工場名称、住所及び事業内容は以下の通りです。

No.	工場名称	住所	事業
1	シーケー金属株式会社 本社工場	富山県高岡市守護町 2丁目12番1号	溶融亜鉛めっき事業
2	株式会社リケンCKJV 本社工場	富山県高岡市守護町 2丁目12番1号	配管機器事業（鉄管継手）
3	株式会社リケンCKJV 住設・ステンレス工場	富山県砺波市太田 1892番地	配管機器事業（住設・ステンレス部材）

2. BCP の概要

BCP の概要は以下の通りです。



3. BCP 方針

BCP 方針は以下の通りです。

事業継続方針

当社は事業運営を阻害し、ステークホルダーの皆様にも多大な影響を及ぼすインシデントに対して事前準備による被害の緩和、発生時の対応力向上による人命の尊重及び経営資源への影響の緩和、並びに早期復旧による影響の軽減を行うことで、地域や社会に対する責任をはたすと共にお客様の求める質の高い製品・サービスを提供し続けるために事業継続計画を策定し、継続的改善に努めます。

4. 社員行動指針

災害への対処及び、被災現場の指揮命令系統が寸断されても必要な処置を取れる様、以下の行動指針を策定し教育しています。

社員行動指針

1. 発災時の行動指針

1. 1 勤務時間に被災した場合

- (1) 自分の身の安全を確保する。
- (2) ライン停止等、被害の拡大を防止する。
- (3) 同僚の生命及び安全を確保する。
- (4) 家族への安否、出社情報の連絡をする。

1. 2 勤務時間外に被災した場合

- (1) 自分の身の安全を確保する。
- (2) 家屋の被害の拡大を防止する。
- (3) 家族の生命及び安全を確保する。
- (4) 会社への安否、出社可否の連絡をする。

2. 発災時及び復旧時の責任者の行動指針

- (1) 被災地はCKサンエツグループ全体で支援する。
- (2) CKサンエツグループ内の資源を利用するのに遠慮は禁物。
- (3) 被災地と本部の責任者の2人の責任者が必要である。
- (4) 被災地と本部の責任者は相互に確認しあい、連絡を保つことを約さなければならない。
- (5) 情報やマニュアルに頼り過ぎず自分たちの頭で考えて行動することを常に心がける。
- (6) 現地責任者は思考停止状態にあることが多いので、CKサンエツグループ全体の責任者が作戦をリードする。
- (7) 被災地、本部の責任者は、悪いことを予見し先手を打つ。次に何をするのか具体的に決めていくのが正しい。
- (8) 被災地、本部の責任者に必要なのは、今後の作戦を立案する機能である。
- (9) 被災地の責任者は取るに足りない一抹の不安についても報告する。情報とその感度が命。
- (10) 対策は必ず複数立案・実行する。ひとつの対策が結果的に奏功しなくても、即座に別の対策で補完可能な状態を常に作り出すこと。命綱を一本にしない。
- (11) 対策は大げさに行う。結果的に無駄になっても大いに賞賛に値する。
- (12) その際の費用の重複についてはこれを許容する。出費よりもスピードを重視する。
- (13) 被災地への補給方法を決めたら実行責任者を任命して遂行責任を明確にする。
- (14) 業務担当責任者は進捗について随時報告する。しつこく進捗報告することを忘れるな。
- (15) 定期・臨時のミーティングを開催し衆知を集める。
- (16) データは数字だけでは意味がない。グラフ化し進捗を管理することで生きる。
- (17) 記録係を決め、作戦の進捗等を詳しく記録すること。
- (18) 上司に連絡が取れない場合に連絡を取ることに拘らず、自身の判断で行動をおこす。
- (19) 社長や専務、工場長或いは管理職等の不在時は次席にある者が責任者になる。
- (20) ただし、会社は平時を基準にした組織であるため、発災時の指揮命令系統が寸断された状況や非常時には責任者が指揮を執る適任者とは限らない。このため、指揮を執る自信がない場合や他に適任者がいる際には、指揮権の一部或いは全部を委任することが責任者の責務となる。
- (21) 責任者が他の者に指揮権を委託した結果、早期復旧ができた場合は指揮を執った者の功績はもちろん、委任した責任者の功績になる。大事なものは誰が指揮を執るのかではなく被害を最少に抑え最速で復旧させることだ。

5. リスク評価

過去に発生した災害や今後発生し得る災害についてリスクを抽出し、公的機関が公表する情報等を基にリスク評価を行い、対処するリスクを決定しました。

※ 製造工場のある地域の災害履歴は、「(参考資料) 富山の災害」を参照。

BCP に対応するリスク

- ① 地震
- ② 地震に伴う火災
- ③ 洪水・浸水
- ④ パンデミック

6. 状況調査

当社を取り巻く外部の状況、内部の状況及び顧客の状況を考慮し、MTPD、RPO、RTO を決定しました。

外部の状況	サプライチェーンの回復等
内部の状況	資金調達等
顧客の状況	お客様の在庫、冗長性等
MTPD (最大許容停止時間)	14 日
RPO (目標復旧時点)	70%
RTO (目標復旧時間)	5 日 (但し、電気・水・ガスは 3 日後に復旧の前提)

7. リスクアセスメント

災害から復旧するための重要資源を抽出し、災害への対応方針を決定するため、各資源について、リスクが与える被害・復旧のし易さ・対策の実施状況等を評価して対応の要否を判断し、対応方針を決めました。

評価は以下の通り行いました。

被害の評価	リスクが与える被害の大きさについて復旧に必要な時間と専門性から評価
復旧の評価	復旧する際のネック工程か、復旧は必要かについて評価
対策の評価	緩和策、代替手段の有無から評価
被害が想定される浸水深さ	各設備が稼働に支障をきたす恐れがある浸水高さを計測し 0.5m で評価

対応方針は以下の 4 通りです。

事前対応	減災・免災のため、設備の固定や教育訓練、災害対応の備品準備等事前に行う事で RPO 及び RTO を満足させる
移転対応	被災した工場で行っている業務の一部を災害発生後に他の工場、或いは社外の協力業者に移転する
復旧対応	災害発生後に素早く復旧するための復旧計画を策定する
許容対応	災害を受容する

8. 事業継続計画

8. 1 熔融亜鉛めっき事業 事業継続計画

熔融亜鉛めっき事業の事業継続計画における主な実施事項は以下の通りです。

主要実施事項	内容
事前対応計画	①復旧対応で間に合わない受注明細については、協力会社に製造を委託 ②燃料、めっき地金、薬品等、災害時に入手困難になる可能性がある資材或いは復旧のために使用する資材を貯蔵品として管理 ③他の工場の資源の利用、産業技術研究開発センター等の分析器の利用等による早期復旧を計画 ④地震による設備の移動・転倒、防火及び火災発生時の延焼防止等、減災・免災のための対策実施 ⑤浸水対策として、水の侵入個所に土嚢、排水ポンプを準備 ⑥予備品、資材は浸水被害を受けない場所に移設を検討 ⑦一部設備の嵩上げ、高台への移設を検討 ⑧従業員、取引先、インフラ関係等発災時及び復旧時に必要な連絡先の把握 ⑨新型インフルエンザ等感染症対応規程に従い、社内感染を予防
インシデント対応計画	①緊急事態対応手順書による災害への対応方法の確立 ②緊急事態対応手順書による二次災害防止手順の確立 ③災害対策本部の役割及び非被災部門の応援体制 ④パンデミックについては対策責任者を決定し、保健所、医療機関との情報共有と社内感染拡大の防止
移転及び復旧計画	①災害発生後 5 日で製品を出荷 ②各課の復旧時間 めっき南工場 7 日間 めっき北工場 7 日間 ③復旧計画概要 <ul style="list-style-type: none"> ・めっき南工場及びめっき北工場の復旧は 7 日間とし、生産ラインの確認、薬品等の調整に時間がかかる事から事前に貯蔵品を持ち対応を行う ・建屋、インフラ関係の損傷により復旧が間に合わない設備については、CKサンエツグループの各工場への移転や、産業技術研究開発センター等の利用を行う
教育訓練演習	発災時の対応方法について、教育及び訓練を行い、実際に演習する事で手順の妥当性を確認するとともに、必要な手続きの見直しを行う

8. 2 配管機器事業（鉄管継手）事業継続計画

配管機器事業（鉄管継手）の事業継続計画における主な実施事項は以下の通りです。

主要実施事項	内容
事前対応計画	<ul style="list-style-type: none"> ①復旧対応で間に合わない受注明細については、製品倉庫に、原則として1ヶ月分の製品在庫を保持し、営業拠点在庫、委託在庫も含め出荷に対応 ②燃料、鑄造用副資材、防錆油、塗料等、災害時に入手困難になる可能性がある資材或いは復旧のために使用する資材を貯蔵品として管理 ③他の工場の資源の利用、産業技術研究開発センター等の分析器の利用等による早期復旧を計画 ④地震による設備の移動・転倒、防火及び火災発生時の延焼防止等、減災・免災のための対策実施 ⑤浸水対策として、水の侵入個所に土嚢、排水ポンプを準備 ⑥予備品、資材は浸水被害を受けない場所に移設を検討 ⑦一部設備の嵩上げ、高台への移設を検討 ⑧従業員、取引先、インフラ関係等発災時及びそれらの復旧時に必要な連絡先の把握 ⑨新型インフルエンザ等感染症対応規程に従い、社内感染を予防
インシデント対応計画	<ul style="list-style-type: none"> ①緊急事態対応手順書による災害への対応方法の確立 ②緊急事態対応手順書による二次災害防止手順の確立 ③災害対策本部の役割及び非被災部門の応援体制 ④パンデミックについては対策責任者を決定し、保健所、医療機関との情報共有と社内感染拡大の防止
移転及び復旧計画	<ul style="list-style-type: none"> ①災害発生後5日で製品を出荷 ②各課の復旧時間 <ul style="list-style-type: none"> 鑄造課 7日間 TOP 課 5日間 品質検査課 3日間 射出シール課 3日間 焼鈍研削課 7日間 加工課 5日間 防食課 7日間 ③復旧計画概要 <ul style="list-style-type: none"> ・品質検査課が3日間で復旧した後、前工程の復旧までの間は、中間仕掛を消費しながら操業を行う ・防食課の復旧は7日間とし、生産ラインの確認、薬品等の調整に時間がかかる事から事前に貯蔵品を持ち対応を行う ・建屋、インフラ関係の損傷により復旧が間に合わない設備については、CKサンエツグループの各工場への移転や、産業技術研究開発センター等の利用を行う
教育訓練演習	<p>発災時の対応方法について、教育及び訓練を行い、実際に演習する事で手順の妥当性を確認するとともに、必要な手続きの見直しを行う</p>

8. 3 配管機器事業（住設・ステンレス部材）事業継続計画

配管機器事業（住設・ステンレス部材）の事業継続計画における主な実施事項は以下の通りです。

主要実施事項	内容
事前対応計画	①復旧対応で間に合わない受注明細については、製品倉庫に、原則として1ヶ月分の製品在庫を保持し、営業拠点在庫、委託在庫も含め出荷に対応 ②切削油、潤滑油、薬品等、災害時に入手困難になる可能性がある資材或いは復旧のために使用する資材を貯蔵品として管理 ③他の工場の資源の利用、産業技術研究開発センター等の分析器の利用等による早期復旧を計画 ④地震による設備の移動・転倒、防火及び火災発生時の延焼防止等、減災・免災のための対策実施 ⑤浸水対策として、水の侵入個所に土嚢、排水ポンプを準備 ⑥予備品、資材は浸水被害を受けない場所に移設を検討 ⑦一部設備の嵩上げ、高台への移設を検討 ⑧従業員、取引先、インフラ関係等発災時及びそれらの復旧時に必要な連絡先の把握 ⑨新型インフルエンザ等感染症対応規程に従い、社内感染を予防
インシデント対応計画	①緊急事態対応手順書作成による災害への対応方法の確立 ②緊急事態対応手順書作成による二次災害防止手順の確立 ③災害対策本部の役割及び非被災部門の応援体制 ④パンデミックについては対策責任者を決定し、保健所、医療機関との情報共有と社内感染拡大の防止
移転及び復旧計画	①災害発生後3日で製品を出荷 ②各課の復旧時間 住設・ステンレス部門 3日間 ③復旧計画概要 ・建屋、インフラ関係の損傷により復旧が間に合わない設備については、CKサンエツグループの各工場への移転や、産業技術研究開発センター等の利用を行う
教育訓練演習	発災時の対応方法について、教育及び訓練を行い、実際に演習する事で手順の妥当性を確認するとともに、必要な手続きの見直しを行う

(参考資料) 富山県の災害

1. 過去の災害(地震)一覧

富山県		
発生日	災害	被害状況
2007. 07. 16	新潟県中越沖地震 (M6. 8) (新潟県沖)	震度 3 (高岡市) 震度 3 (砺波市) 負傷者 1 名 (軽傷) (高岡市) 富山県津波なし
2007. 03. 25	能登半島地震 (M6. 9) (石川県沖)	震度 4 (高岡市) 震度 4 (砺波市) 負傷者 13 名 (重症 1 名、軽傷 12 名) (高岡市、軽傷 6 名) 富山県津波なし 氷見市で液状化現象あり
1933. 09. 21	能登半島 (M6. 0) (石川県沖)	震度 4 (高岡市) 負傷者 2 名
1930. 10. 17	大聖寺付近 (M6. 3) (石川県)	震度 5 (高岡市) 死者 1 名 (高岡市)
1891. 10. 28	濃尾地震 (M8. 0) (岐阜県)	富山県で家屋全壊 2 棟
1858. 04. 09	飛越地震 (M7. 0~7. 1) (富山、岐阜県境)	常願寺川の上流が堰き止められ、後に決壊して、死者 140 人、家屋倒壊及び同流失 1, 612 棟、大山町で山崩れにより死者 36 人
1586. 01. 18	天正地震 (M7. 8 (8. 2 とする文献もあり)) (岐阜県)	高岡市南西部の木船城が崩壊し、圧死者多数
863. 07. 10	越中・越後 (M 不明) (震源不明)	山崩れ、家屋損壊、湧水あり、圧死多数

※ 赤字で示したものは M7. 0 以上の地震。

※ 各災害の括弧内は震源地。

※ 震度は、その市で観測した最大の数値。

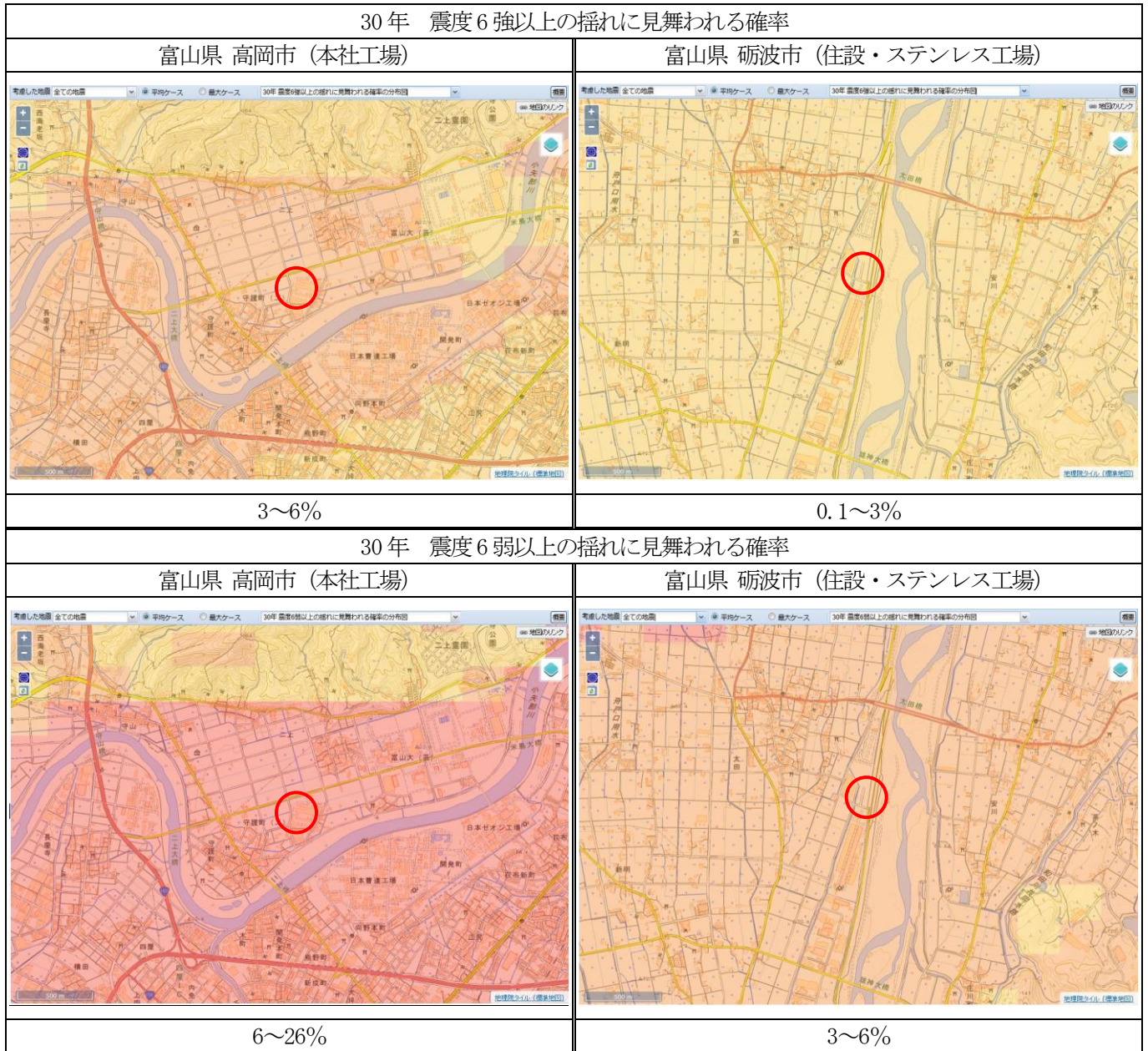
※ 負傷者等の数字で市名の記載がないものは、県全体の数字。

各地の震度予測

※ 国立研究開発法人防災科学技術研究所の公開データ「確率論的地震動予測地図」による。

確率論的地震動予測地図・・・日本及びその周辺で起こり得る全ての地震に対して、その発生場所・発生可能性・規模を確率論的手法によって評価し、その値の分布を地図上に示したもの

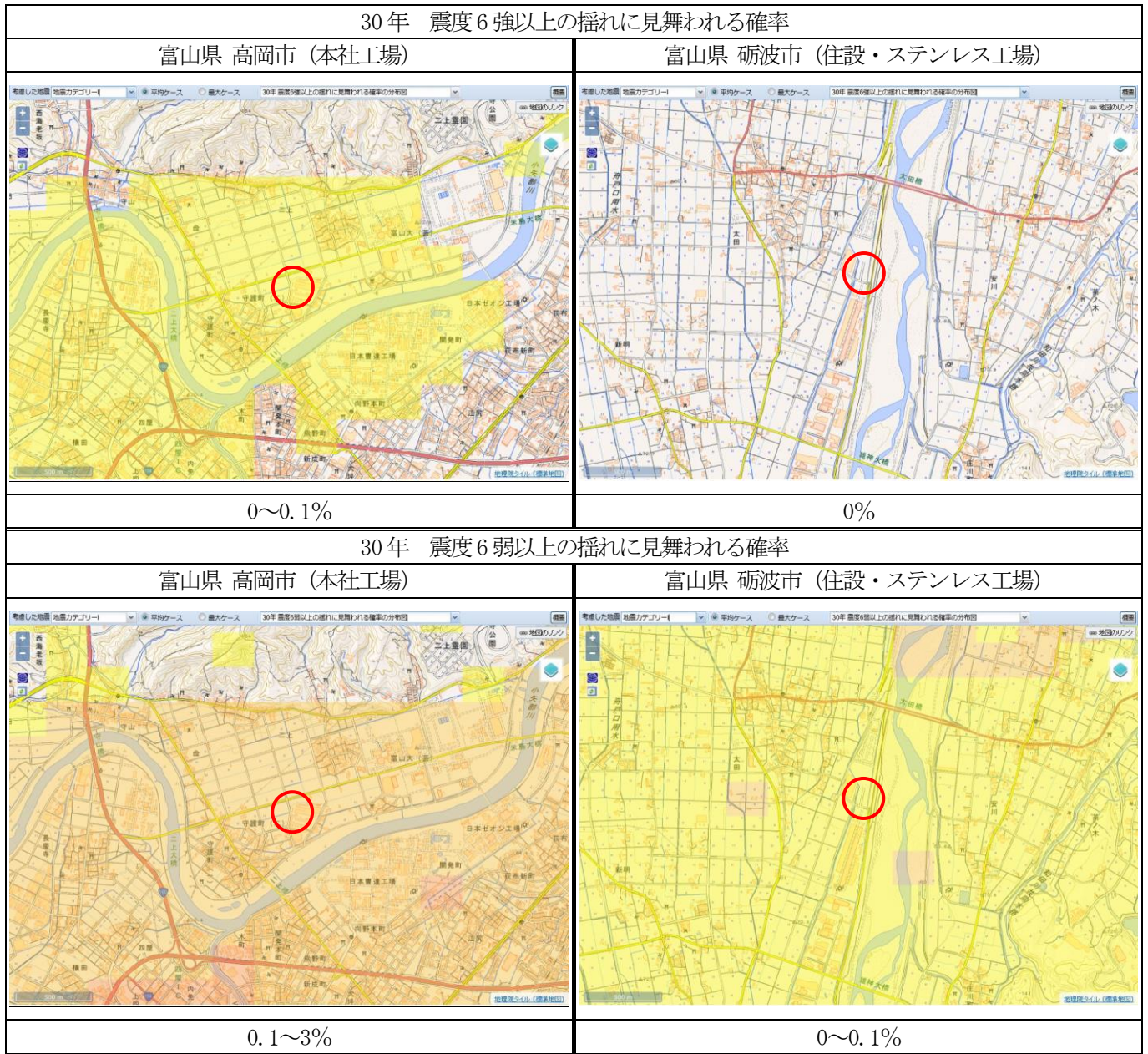
(1) 全ての地震



※ 地図の色は発生確率を示す。確率は右の通り。



(2) 地震カテゴリー I (地震例：南海トラフ地震、東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災))
 海溝型地震のうち震源断層を特定できる地震 (震源断層が予め特定でき、再来間隔が数百年オーダーの地震)

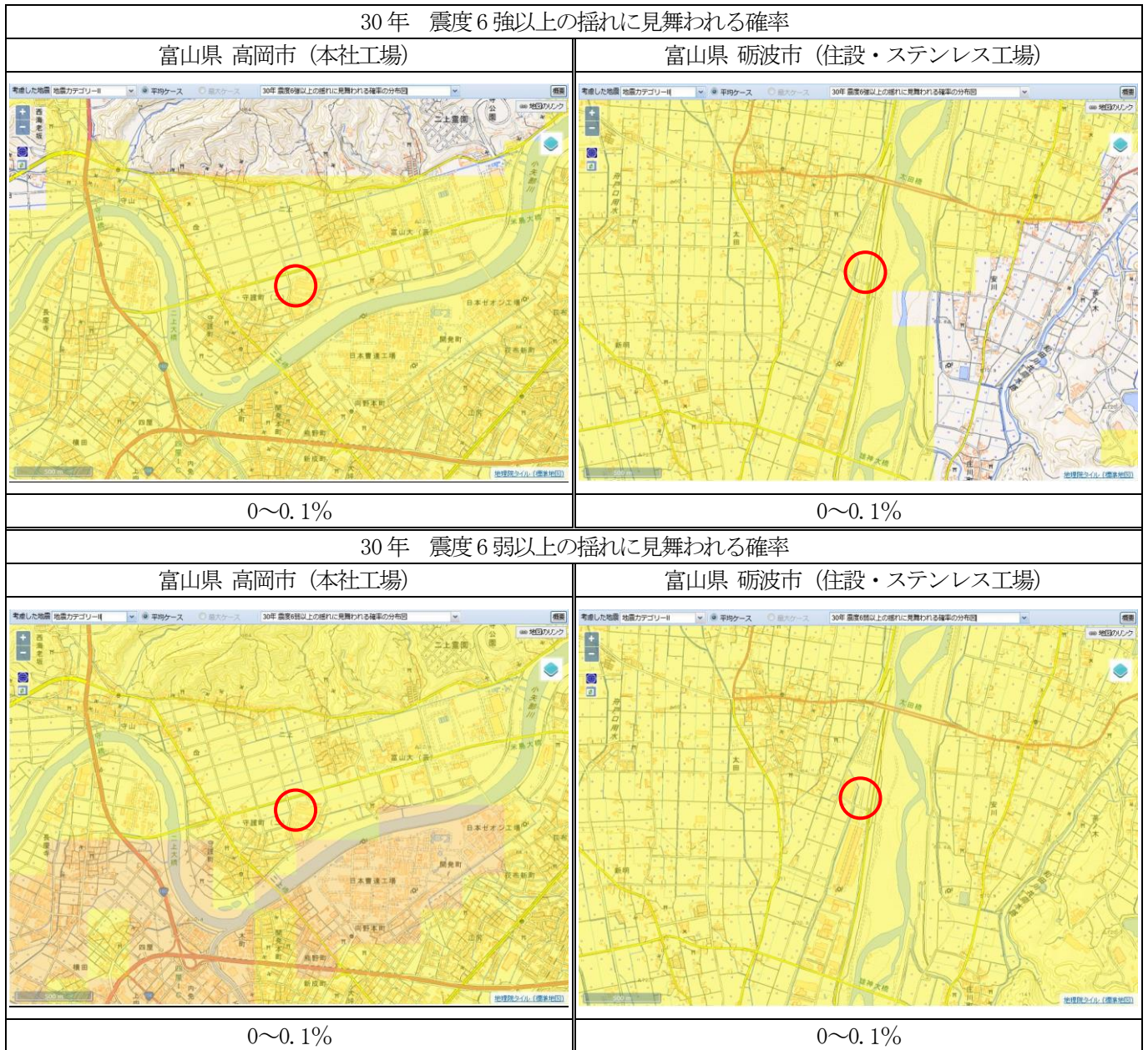


※ 地図の色は発生確率を示す。確率は右の通り。

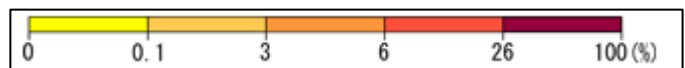


(3) 地震カテゴリーII (地震例：宮城県沖地震 (繰り返し発生する地震以外の地震))

海溝型地震のうち、震源断層を特定し難い地震 (震源断層を予め特定し難い地震のうち、プレート間地震とプレート内地震)

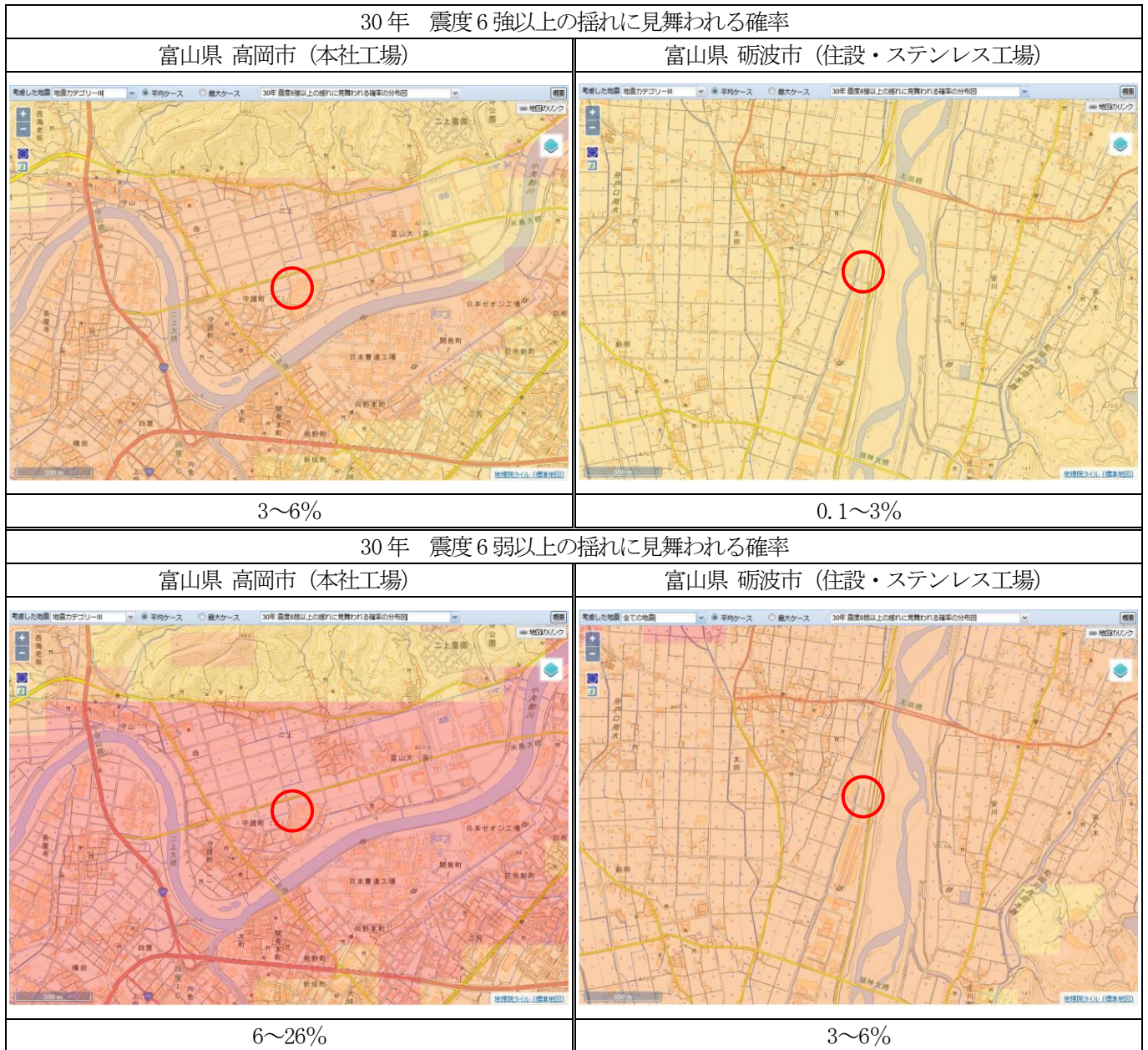


※ 地図の色は発生確率を示す。確率は右の通り。

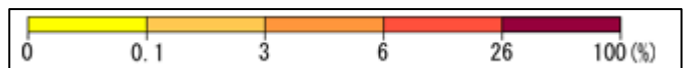


(4) 地震カテゴリーⅢ (地震例：阪神淡路大震災)

活断層等、陸域と海域の浅い地震(再来間隔が数千年オーダーの地震、及び震源断層を予め特定し難い地震のうち、陸域と周辺海域の地震)



※地図の色は発生確率を示す。確率は右の通り。



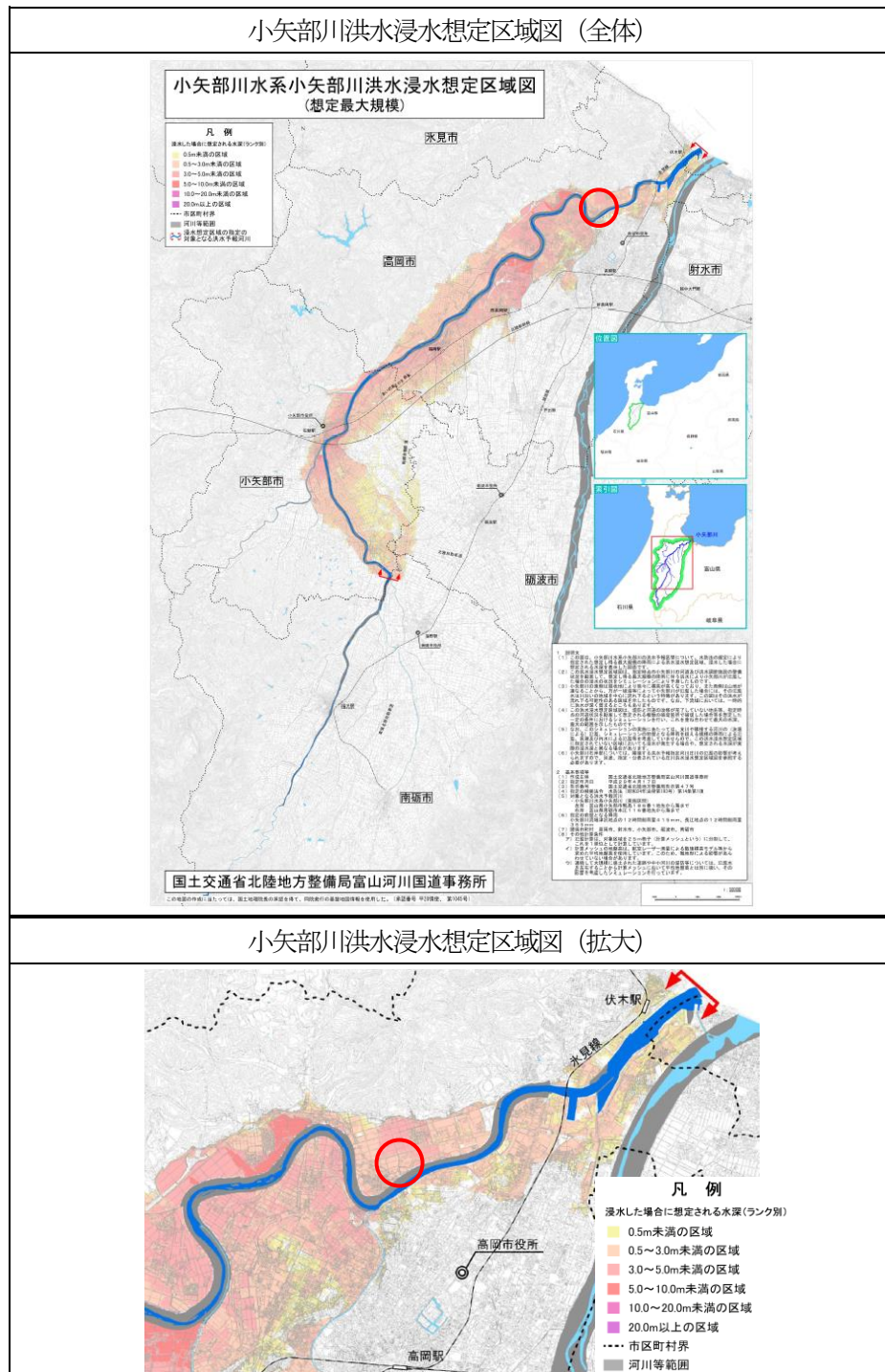
2. その他の災害

2.1 洪水

2015年の水防法の改正に伴い、2016年6月に富山県の浸水想定区域図が見直された。国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所によると、1,000年に1度の大雨により、河川の堤防が崩壊及び越水した場合の想定最大規模の洪水による浸水被害は以下の通り。

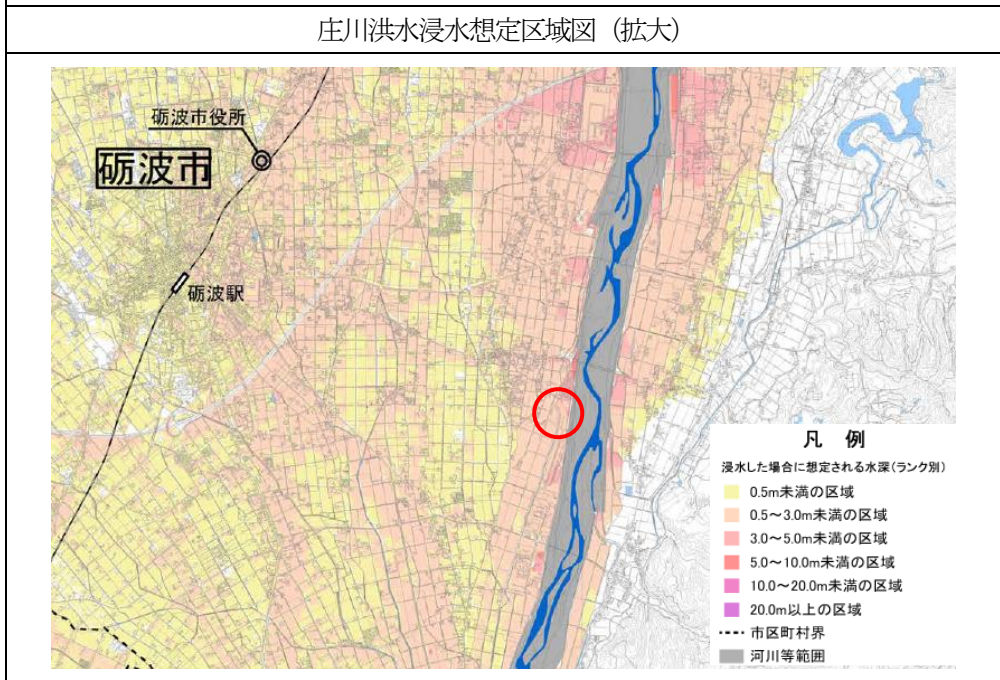
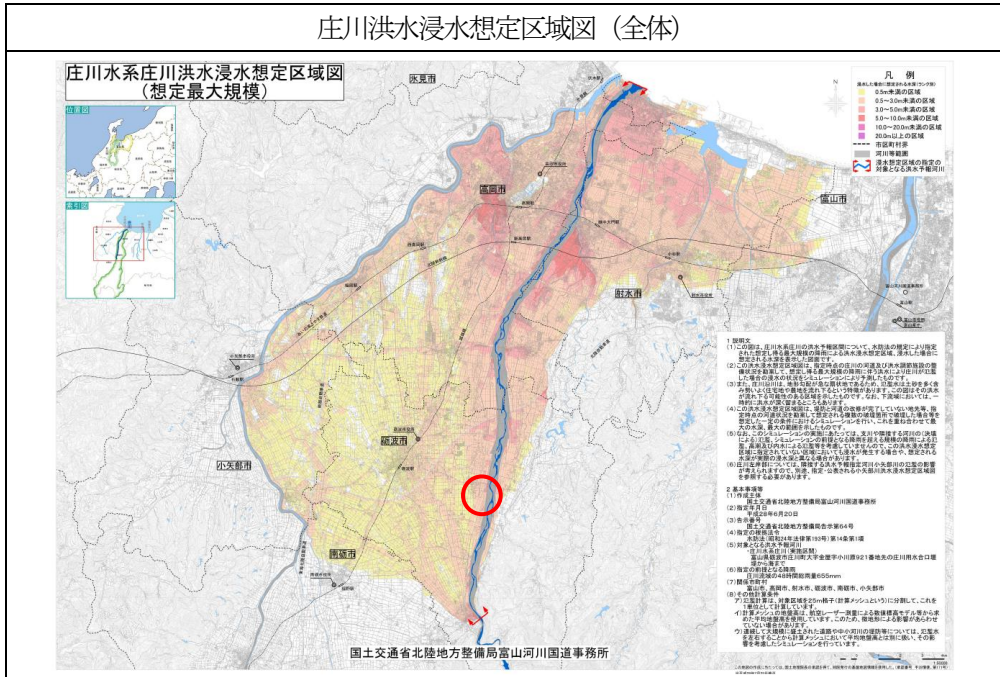
(1) シーケー金属本社工場及びリケンCKJV本社工場の洪水情報について

シーケー金属本社工場及びリケンCKJV本社工場は小矢部川の沿岸にあり、同工場の浸水深さは、下図の通り0.5～3.0m未滿が想定されている。



(2) リケンCKJV住設・ステンレス工場の洪水情報について

リケンCKJV住設・ステンレス工場は庄川の沿岸にあり、同工場の浸水深さは、下図の通り 0.5～3.0m 未満若しくは 3.0～5.0m 未満が想定されている。



2.2 津波

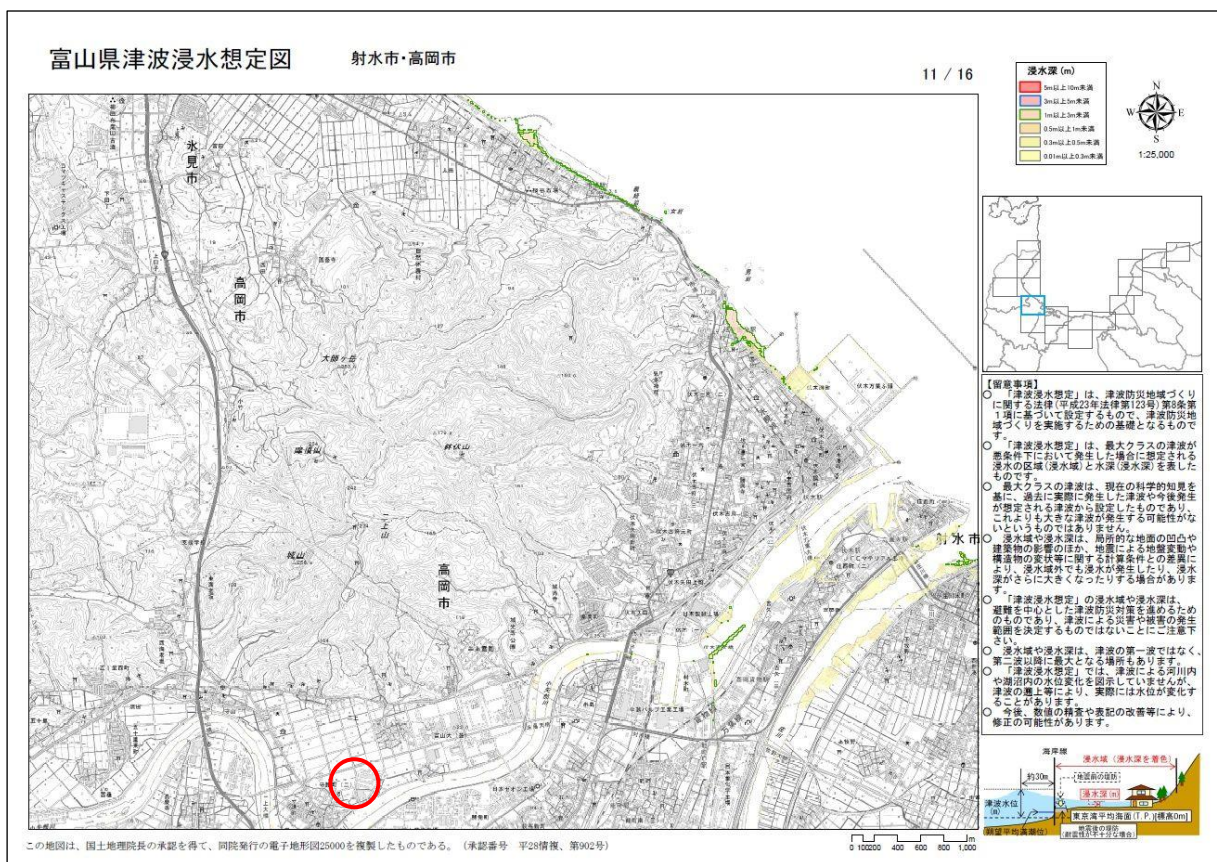
リケンCKJV住設・ステンレス工場がある砺波市は、津波の被害対象地域ではない。シーケー金属本社工場及びリケンCKJV本社工場がある高岡市は、臨海地域であり津波の危険性がある。

(1) 高岡市の津波情報について

富山県総合政策局防災・危機災害管理課が発表している「富山県津波浸水想定図」によると、シーケー金属本社工場及びリケンCKJV本社工場は津波の被災地域に該当しない。

予測の前提は、「富山県はあらゆる可能性を考慮して発生確率の極めて低い、3～5千年に一度の活断層地震に伴う津波を想定した。・・・(省略)・・・但し、糸魚川沖及び能登沖地震については断層の存在、長さが明確に確認されていない」。また、「発生頻度が高く津波高さは低い大きな被害をもたらす津波（断層型津波）は富山県の文献調査では確認されていない」「発生頻度が極めて低い大きな被害をもたらす津波（海溝型津波）は富山県の文献調査では確認されていない」という事であった。

津波予測シミュレーションの結果は、下図の通り。

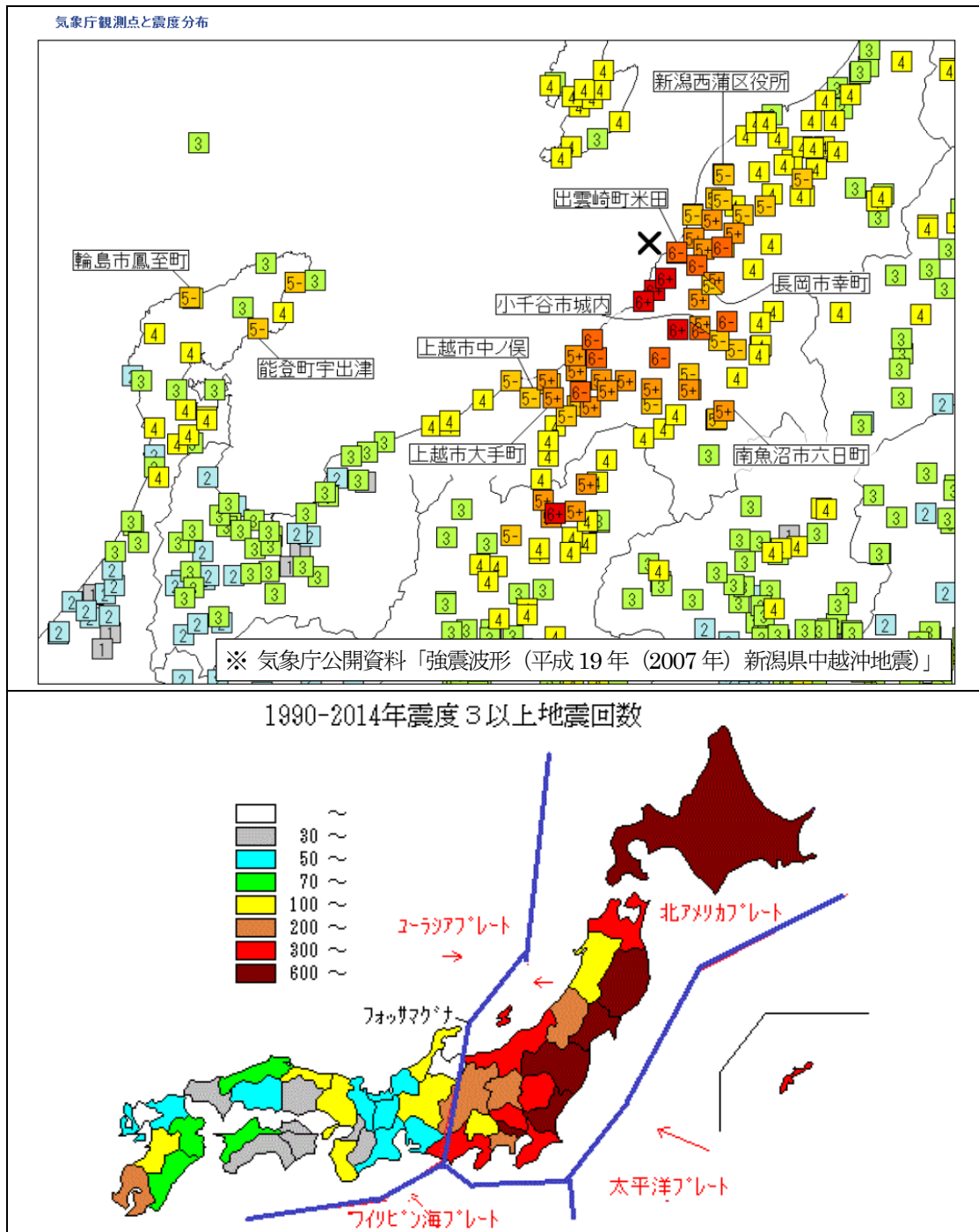


2.3 その他の情報

(1) 富山県の地震について

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震（震度6強）では、富山県内の震度は3でした。石川県能登地方の震度5強と比べても揺れが極端に小さくなりました。

また、富山県は1990年から2014年の間、震度3以上の地震発生回数が30回未満であり、佐賀県と並び地震が少ない県になります。



以上

BCP（事業継続計画）開示資料

第2版 2020年12月1日 改定（HP開示用）

編集兼発行人 坂 秀 樹

発 行 シーケー金属株式会社

〒933-0983 富山県高岡市守護町2丁目12番1号
電話 (0766) 21-1448 (代表)

シーケー金属株式会社ホームページ <http://www.ckmetals.co.jp>

複 写 転 載 厳 禁